

21世紀の流れ

荘銀総合研究所
会長 牧口徳幸

格差社会化にどう対応するか

先進国の中で唯一デフレ不況に陥って15年、ようやく景気回復が確認され、金利も引き上げられるほどになってきた。しかし、長いトンネルを抜けたら、日本経済社会の景色は大きく違っていった。まず日本経済回復を引き上げたのはアジアの繁栄である。日本からの輸出増加よりも、アジア各国の成長を高め合う水平分業が強化され、そのなかで日本の役割が大きく寄与していた。日本の自動車メーカーなどは、各種部品を別の国で作って、輸出入し合うことによって生産性を一層強めている。

それはアジア諸国の成長を高めるのみならず、日本に還元されて所得収支を増加させ、企業収益上昇をもたらした。しかし、国内需要が力強く回復することはなかった。アジアには賃金水準が日本の20分の1以下の国が多くあり、グローバル化とIT革命で容易に活用できるのである。大企業の利益は極めて好調で、上場企業の3分の1以上がバブル期を上回る過去最高益を更新しつつある。しかし、賃金引き上げには消極的だ。景気回復で新規採用には積極的だが、パートやアルバイトなどの非正規社員は一向に減少しない。こうした状況に対して、格差が拡大しているという議論が活発化している。格差は個人、企業、地域それぞれに拡大しているという。それに対して政治の世界でも、成長か、福祉かという形で議論されているが、極めてわかりにくいのはなぜか。

当面の対処策だけを考えて、日本の経済社会に何が起きているのかの正しい認識が欠けているからである。冷戦下でもあって、第二次大戦後、日本で長く続いてきた「資本主義と民主主義の蜜月関係」が崩れてきたことが最大の要因である。世界に類例をみない戦後の高度成長を作り上げたのは、成長により企業収益が増加し、それが賃金上昇をもたらした。消費の拡大となって国内需要を高め、更なる成長へと連なっていった。平等化の推進という「民主主義」と、収益拡大を求める「資本主義」が見事に両立し、相互に推進力となって「成長が成長を呼ぶ」メカニズムを作り上げていった。しかし、二十世紀後半から強まったグローバリゼーションとIT革命は経済に対する国家の役割を低下させて、高度成長を支えた「日本の民主主義」の機能不全をもたらしつつある。すなわち、民主主義を進めていくと生産性が低下し、世界との競争で負けてしまうのだ。格差問題の解決を困難にしているのはそのためである。そこから生ずる将来に対する「不安」が、恐ろしい犯罪を引き起こすなど、社会の病理的現象を強めており、日本の未来について極めて悲観的にならざるをえないような状況である。ここでは日本のあるべき「国家ビジョン」の確立が何よりも緊要である。

グローバル化が一層進展しても、「ヒト」は容易に移動出来ない。「国家」は生活共同体であるとともに、運命共同体である。今こそ「政治」の出番だが、既得権にしがみつき、短期的利益から抜け出せない政治家に期待することは出来ない。そのための長期的視点に立った地方分権論が極めて重要になってくる。外交、防衛、金融政策など、中央政府でなくては出来ないもの以外は、国民の目が届く「地方」に決定権を移行していかなければならない。

20世紀の「工業化時代」は画一化と没個性化の時代であった。そして東京一極集中化となり、地方の個性と文化が失われた。ポスト工業化時代は多様化と人間の知恵の時代である。それこそ「地方の時代」の再来である。江戸時代の日本は三百有藩が、知恵を競い合って繁栄と安定を作り上げた。地方分権論はそうした観点からはじめなければならない。